



日本保守党の重点政策項目

目次

2025/05/15 改訂

- 1 | [日本の国体、伝統文化を守る](#)
- 2 | [減税を通じた経済活性化](#)
- 3 | [安全保障](#)
- 4 | [外交](#)
- 5 | [議員の家業化をやめる](#)
- 6 | [移民政策の是正—国益を念頭に置いた政策へ](#)
- 7 | [エネルギーと産業政策](#)
- 8 | [教育と福祉](#)

1. 日本の国体、伝統文化を守る

- 1. 皇室典範を改正し、宮家と旧宮家との間の養子縁組を可能にする。
- 2. 歴史的建造物の木造復元推進（例：名古屋城天守閣など）
- 3. LGBT理解増進法の改正（特に児童への教育に関する条文削除）

2. 減税を通じた経済活性化

4. 食料品（酒類含む）の消費税率を恒久的にゼロ%にする。
5. 名古屋モデルを参考に地方税減税を全国で推進。
6. ガソリン税減税。
7. 所得税減税——働き控えを生む各種「壁」解消、控除額の引き上げ。

3. 安全保障

8. 憲法9条改正（2項削除、自衛のための実力組織保持明記）
9. 自衛隊法改正（自衛隊の名称をふさわしいものに変更。在外邦人、日本協力者の救助を可能にする）
10. 海上保安庁法改正（諸外国のコーストガードと同等の対処力を保持する）
11. 「スパイ防止法」の制定、諜報専門機関の設置及び関連法整備。
12. 防衛研究への助成促進、防衛産業への政府投資の促進。
13. 安全保障上の脅威となる外国勢力による不動産（特に土地）買収の禁止。

4. 外交

14. 価値観外交——自由、民主、法の支配、人権等の価値観を共有する国との連携強化。
15. 中国など周辺諸国での人権問題解決に向けた積極的な働きかけ（日本版ウイグル人権法、強制労働防止法制定）
16. 北朝鮮拉致問題解決のために、圧力強化、国際連携強化の先頭に立つ。
17. 日本版「台湾関係法」「台湾旅行法」制定。

5．議員の家業化をやめる

- 18. 国会議員の歳費、地方議員の報酬を一般国民の給与並みに引き下げ。
- 19. 政党交付金を諸外国の例に鑑み、半額程度に引き下げる法改正。
- 20. 資金管理団体の「世襲」禁止。

6．移民政策の是正—国益を念頭に置いた政策へ

- 21. 入管難民法の改正と運用の厳正化。
- 22. 経営・管理ビザの見直し。
- 23. 特定技能2号の拡大、家族帯同を許す政府方針を見直し。
- 24. 健康保険法・年金法改正（外国人の健康保険・年金を別立てに）

7．エネルギーと産業政策

（日本の優れた省エネ技術の活用。過度な再エネ依存の見直し）

- 25. 再エネ賦課金の廃止。
- 26. エネルギー分野への外国資本の参入を禁止する法整備。
- 27. わが国の持つ優れた火力発電技術の有効活用。
- 28. 電気自動車への補助金廃止（日本の自動車産業に不利益をもたらさない）
- 29. 農林水産行政の抜本的見直し（就業人口の増大と増産、国内産品の国内消費の強力推進）

8．教育と福祉

30. 教科書検定制度（特に歴史）の全面的見直し（現行制度の廃止）
31. キャリア教育の拡充、専門学科（商業科、工業科・高専、農業科など）の無償化。
32. 思春期の自殺防止対策（「一人の子も死なせない」——内申書制度の改善、スクールカウンセラー導入促進など）
33. 少子化による「大学余り」の解消。補助金を減らし統廃合促進。
34. 留学生制度の見直し（安全保障の観点から出身国を厳選する）
35. 男女共同参画事業に関する支出の抜本的見直し。
36. 出産育児一時金の引き上げ（国籍条項をつける）
37. 共同親権制度の導入（民間法制審案を軸に）